

事務事業名	おひとりさま施策推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	健康福祉部	おひとりさま政策課	おひとりさま政策係	阿部 亨

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち		
	個別目標	高齢の方や障がいのある方への支援を充実する		
	めざす成果	高齢の方やその家族が、不安・負担を取り除くために必要な支援を受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）				
市内に在住する高齢のひとり暮らしの方々など（夫婦、兄弟姉妹のみで暮らす高齢の世帯も含む）		31年度（決算額）	2年度（決算額）	3年度（予算額）	
	事業費	695	1,052	2,187	
	人件費	10,402	19,508	25,453	
目 的	総事業費	11,097	20,560	27,640	
主に高齢のひとり暮らしの方々などが健康で安心して暮らせるよう、おひとりさま施策の推進を図ります。	3年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		2,187	
		合 計		2,187	
手段、手法【実施手法：直営】 ・協力葬祭事業者、司法書士等の専門家との連携により、葬儀・納骨・遺品整理などに関する情報発信や本人からの相談受付、葬儀生前契約に関するサポート等を行います。 ・高齢のひとり暮らしの方々などが利用可能な支援、相談できる窓口等を掲載したガイドブックを配布します。	3. 活動内容				
	活動指標 1	名称	相談件数	単位	件
		内容説明	葬儀や納骨に関する市民からの相談件数		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	100	100
		実 績	219	161	— — —
	活動指標 2	名称	講演会等の開催回数	単位	回
		内容説明	終活に関する講演会・地区説明会などの開催		
		指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度
			予 定	1	1
	実 績	11	3	— — —	
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定			
	実 績			— — —	
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値	31年度	2年度（当該年度）	3年度	
		予 定			
	実 績			— — —	
課 題					
ひとり暮らしの高齢の方々が抱える終活などに関する不安を取り除くとともに、ひとりぼっちにならないような施策を展開していく必要があります。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	31年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	2年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き終活コンシェルジュによるきめ細かい個別相談のほか、講演会や説明会の開催、終活に関する冊子の発行など、さまざまな手段による情報発信や周知啓発を効果的に行いながら、さらに、おひとりさま同士がつながることのできる場を提供するなどして、健康で安心した生活を確保していく必要があります。 〔第2期 健康都市やまと総合計画まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業〕					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	30年度	31年度	2年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	高齢化が進展する中で、「おひとりさま」の増加も社会の趨勢となっており、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	30年度	31年度	2年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	これまで市が実施してきた終活支援事業によって「終活」は認識されてきていますが、今後は、終活を実践していきながら、おひとりさま同士がつながることのできる場を提供するなど、さらに成果を上げる余地があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	30年度	31年度	2年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	アウトソーシング等は困難な事業ですが、事業者等の協力も得ながら、適正な経費で最大の効果が得られるよう工夫しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	30年度	31年度	2年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	終活に不安がある市民であれば、どなたでも支援や相談の対象としており、公平性は保たれています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	30年度	31年度	2年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市ホームページ、広報やまとへの掲載のほか、ガイドブックや冊子を発行するなど、幅広い情報提供を行っています。